

今回は、ケアの移行の実際について、現状としては、多くは家族内部でのケアの担い手が少なくなるという家族のケア力の縮小に伴うものであると述べました。また暮らしの場の移行や親亡き後問題という将来の課題ととらえられがちな本テーマですが、これまでの子育てや親子の生活のあり様によって規定されていることも述べました。今回は、ケアの移行ということが、親の立場からどのような現実としてとらえられるのかということについて考えていきたいと思えます。

最初にゆたか福祉会の調査を通じて明らかになったことを3点述べます。

家族と専門職では 家族同居の限界は異なる

一つ目は、「あなたと障害のある子どもは」いつまで同居が可能だと思いますか?という質問に対する回答が家族と職員では異なるということでした。家族は「既に難しい」と回答していても職員は「5年以上可能」という回答を寄せているケースがあり、反対に職員から見ると「1年から3年ぐらい」という短期間で限界がくると判断されているケースでも家族は「10年以上可能」と回答している

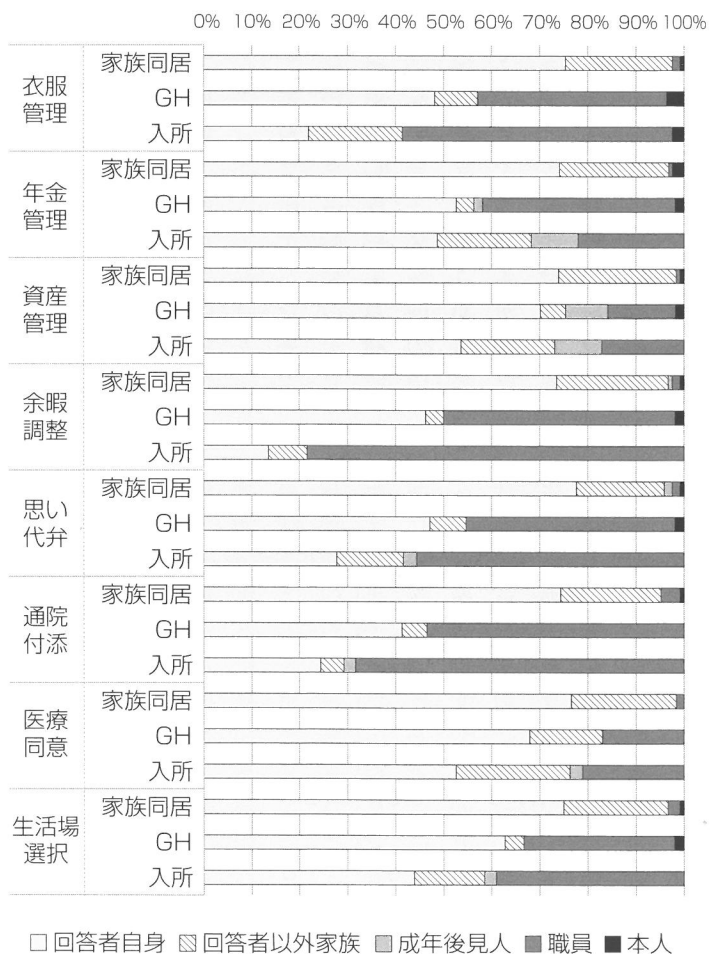
るケースもありました。

専門職は、本人が家族による適切なケアが受けられない、あるいは家族のケア力が低下しているなどと外形的な条件で判断するのに対し、家族は、どのくらいしんどいか? という心理的側面で判断していることが考えられます。このしんどさについては、個人差が大きいのと家族にとっては、ケアをおこなう生活が当たり前になっているのでしんどさに気づけないこともあるのかもしれませんが。現場では、グループホームや入所施設への移行を勧めても、家族から「まだ大丈夫です」と言われるケースもあると聞きます。「大丈夫」に込められた意味を考え、必要がありそうです。

家族外に移行することが むずかしいケア

二つ目には、暮らしの場を移行しても、ケアによっては家族外に移行するのがむずかしいケアがあるということですが、図は、ゆたか福祉会の調査で、それぞれのケアを誰が担っているのかということを開いた結果です。当然のことですが、家族同居の場合では、多くの場面で家族がケアを担っており、まさに生活・

図 家族への質問「次のケアを誰が担っていますか?」



人生のコーディネーターとしての役割を担っている様子がうかがえます。入所施設やグループホームに移行されているケースでも、年金管理、資産管理、医療同意、生活の場の選択などは「回答者自身」あるいは「回答者以外の家族」などという回答が多く、家族外に移行することがむずかしいと言えます。

これらは、法的な行為、あるいは本人の意思決定に関わるものであり、成年後

見人制度を利用した場合でも、制度的な問題で使えない(使いづらい)、または(本人の意思についての)正解がわからないという状況なのかもしれません。厚生労働省から「意思決定支援ガイドライン」も示されていますが、家族が安心して託せると思える支援のあり方、それを支える制度的基盤についての整備が求められるところです。

高齢期を迎えた 障害者と家族

老いる権利の確立をめざして

第5回

家族から社会へケアの 移行を考える② — 親の視点から



佛教大学
田中智子

たなか ともこ / 専門は障害者のいる家族に生じる生活問題、障害者福祉援助の専門性。著書に『知的障害者家族の貧困—家族に依存するケア』(法律文化社)、編著に『いっしょにね!!—障がいのある子どもない子ども大人たちも輝くために』(クリエイツかもがわ)など。